

# 2026年3月期 決算説明資料

2026年5月12日

株式会社 ロジネットジャパン



## 事業構成・決算概要

1. 事業構成	03
2. 損益計算書 (P/L)	04
3. 地域別セグメント業績	05
4. 2026年3月期 連結業績の推移	06
5. 貸借対照表 (B/S)	07
6. キャッシュ・フロー	08

## 業績予想

7. 2027年3月期 連結業績予想	09
--------------------	----

## 成長戦略

8. 売上・利益拡大に向けた取り組み [営業方針]	10~12
9. 売上・利益拡大に向けた取り組み [設備投資]	13~14

## 企業価値向上のための取り組み

10. 株主還元・IR活動	15~18
---------------	-------

## 参考資料

11. 参考資料	19~21
----------	-------

# 1. 事業構成

陸海空を網羅したあらゆる輸送手段で、  
全国を結ぶ強固な自社物流ネットワークを構築

## トラック輸送関連事業

フェリーを利用したトレーラー輸送による長距離輸送をはじめ、特別積み合わせ便、貸し切り便などニーズに合わせた輸送サービスを提供。また、EC物流事業においては、全国各地のラストマイル専用拠点を起点として、軽貨物車両での宅配業務の他、全国各地への拠点間輸送を提供。



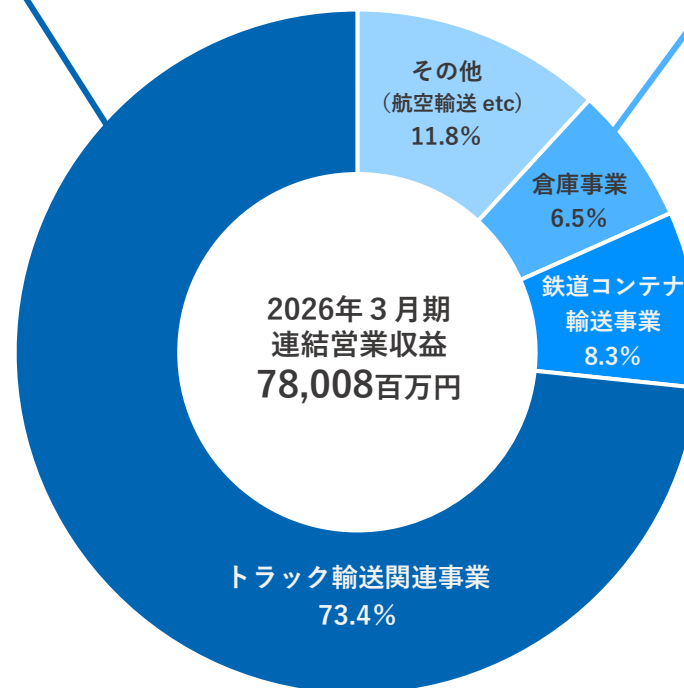
## 倉庫事業

全国各地で約55,000坪の倉庫を保有。保管および付随する仕分け作業などの業務を提供。



## 鉄道コンテナ輸送事業

2023年度のJRコンテナ年間取扱数は全国2位、全国通運業連合会の加盟事業者(全通系)では全国1位。



## 2. 損益計算書 (P/L)

### 【経営成績の概況】

- ・当社グループは、「中期経営計画2025-2027」に基づき、4つの営業方針である、「LNJEX」、「独自商品の拡販」、「国際物流事業」、「EC物流事業の拡充」を中心とした営業活動の推進により営業収益の拡大を進めるとともに、車両の適正配置など輸送体制の見直しと強化や、業務のIT化効率化による収益力の強化に取り組んでおります。
- ・当連結会計年度の**営業収益**は前年同期比7億52百万円増(+1.0%)の**780億8百万円**、**営業利益**は前年同期比45百万円増(+1.2%)の**37億11百万円**、**経常利益**は前年同期比2億17百万円増(+6.3%)の**36億86百万円**となりました。

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率 (%)	主な変動要因
営業収益	77,256	78,008	752	1.0	東日本地区の(株)LNJ小泉における取引関係見直しによる減収、および農産物をはじめとした例年のない猛暑による取り扱い数量の減少がある一方で、大手取引先の取り扱い数量の増加影響などにより、増収
営業利益	3,666	3,711	45	1.2	2024年度まで行ってきた人財投資の取り組みを拡大したことによる費用増加影響があるものの、営業収益の増収効果などにより、増益
経常利益	3,468	3,686	217	6.3	受取補償金の計上や営業外費用の減少などにより増益
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,248	2,745	496	22.1	政策保有株式の売却などにより増益

### 3. 地域別セグメント業績

(百万円)

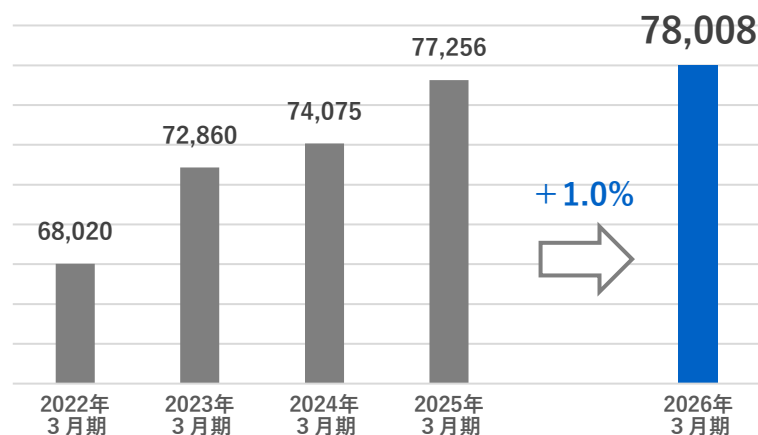
営業収益	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率 (%)
北海道地区	22,380	22,058	△322	△1.4
東日本地区	32,609	32,008	△600	△1.8
西日本地区	18,468	20,181	1,712	9.3

#### セグメント利益

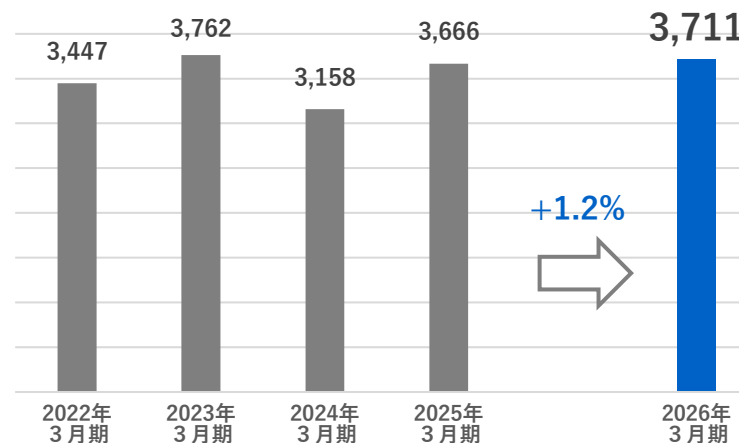
北海道地区	874	743	△130	△15.0
東日本地区	1,638	1,917	279	17.0
西日本地区	658	623	△34	△5.3

## 4. 2026年3月期 連結業績の推移

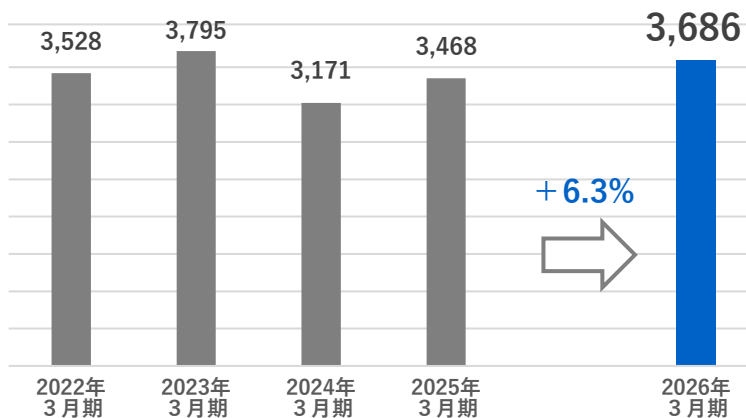
### 営業収益 (百万円)



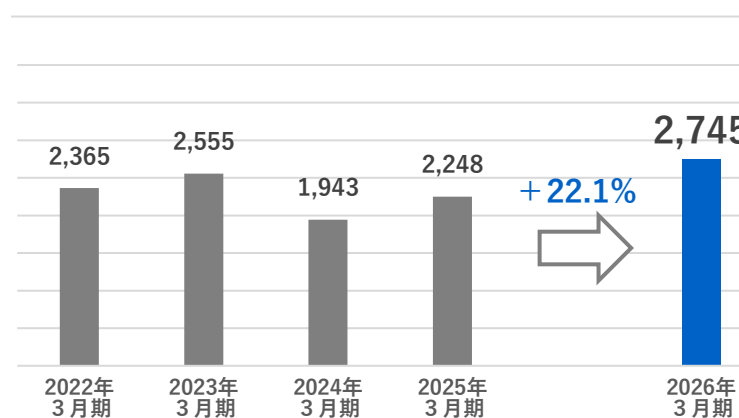
### 営業利益 (百万円)



### 経常利益 (百万円)



### 当期純利益 (百万円)



## 5. 貸借対照表 (B/S)

- ・ **総資産**：大手取引先の取り扱い数量の増加に伴い車両投資を進めたことなどから、前連結会計年度末から27億46百万円増加し、**389億41百万円**となりました。
- ・ **負債**：上記車両投資や自己株式取得のための借入金増加などにより、前連結会計年度末から13億55百万円増加し、**165億10百万円**となりました。

(百万円)

資産の部	2025年3月期	2026年3月期	増減
流動資産	11,045	11,139	93
固定資産	25,149	27,801	2,652
有形固定資産	20,272	21,830	1,557
無形固定資産	583	790	207
投資その他の資産	4,293	5,181	887
<b>資産合計</b>	<b>36,194</b>	<b>38,941</b>	<b>2,746</b>
<b>負債・純資産の部</b>			
負債	15,154	16,510	1,355
流動負債	11,610	13,419	1,809
固定負債	3,543	3,090	△453
純資産	21,040	22,431	1,390
<b>負債純資産合計</b>	<b>36,194</b>	<b>38,941</b>	<b>2,746</b>

## 6. キャッシュ・フロー

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー：

営業活動により獲得した資金は、**58億32百万円**となりました。

主な要因は税金等調整前当期純利益40億57百万円によるものであります。

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー：

投資活動により支出した資金は、**31億2百万円**となりました。

主な要因は、売上拡大に向けた車両の増車や代替えの推進などに伴う有形固定資産の取得による支出35億71百万円であります。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー：

財務活動により支出した資金は、**15億84百万円**となりました。

主な要因は、自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業活動によるCF	4,532	5,832	1,300
投資活動によるCF	△3,374	△3,102	272
財務活動によるCF	△1,053	△1,584	△531
現金及び現金同等物期末残高	376	1,521	1,145

## 7. 2027年3月期 連結業績予想

- ・「中期経営計画2025-2027」の2年目である2026年度は、営業方針に沿った積極的な営業活動を推進するとともに、設備投資による売上拡大の基盤を強化いたします。
- ・インフラの整備・強化により、**LNJEX** による事業領域の拡大を図るとともに、**DDロジ**、さくらスマイル引越事業などの**当社グループの独自商品の拡販、国際物流事業、EC物流事業の強化、輸送力維持強化のための料金改定の推進**などにより、営業収益目標の達成を目指します。加えて、引き続き内製化による自社輸送能力の強化とIT化効率化により業務改善効果を創出することで、収益力の強化を実現してまいります。

(百万円)

第2四半期（累計）	2026年3月期	2027年3月期予想	増減	増減率（%）
営業収益	38,349	40,000	1,650	4.3
営業利益	1,778	1,870	91	5.1
経常利益	1,764	1,830	65	3.7
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,361	1,380	18	1.4
<b>通期</b>				
営業収益	78,008	81,300	3,291	4.2
営業利益	3,711	3,840	128	3.5
経常利益	3,686	3,800	113	3.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,745	2,750	4	0.2

## 8. 売上・利益拡大に向けた取り組み [営業方針]

ロジネットジャパングループでは中期経営計画2025-2027に基づき、2026年3月期の業績目標の達成に向けて、以下の4つの営業方針を重点的な施策と位置付けています。



① **LNJEX**

② 独自商品の拡販

③ 国際物流事業

④ EC物流事業の拡充

### ① **LNJEX**

全国ネットワークと多様な輸送モードを活用し、全国エリアでお客様に最適な輸送メニューを提供するサービスです。

全国ネットワークと幅広い輸送モードで

**EXPANDABLE**

お客様のニーズに柔軟に対応し

**FLEXIBLE**

迅速な輸送サービスを提供いたします

**EXPRESS**

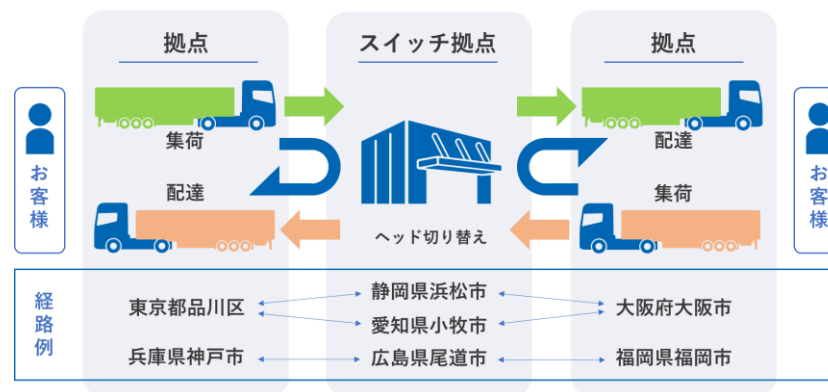
【2025年度の体制整備】

☑ 新スイッチ拠点を追加設置 (静岡県浜松市/広島県尾道市)

☑ ハイキューブコンテナ車両導入

### 〈輸送例〉 トレーラースイッチ運行


スイッチ拠点でトレーラーヘッドを切り替えて運行区間を分割することで、ドライバー1人当たりの運行距離と時間を短縮し安定輸送を実現



## 8. 売上・利益拡大に向けた取り組み [営業方針]

### 2 独自商品の拡販


ロジネットジャパングループ独自の商品の拡販を通し、環境問題や物流業界の課題へ対応します。



1パレット単位で発注された荷物を最終納品先にダイレクトにお届け。  
「コスト削減・作業削減・CO2削減」を実現しながら、国際物流事業においても利用推進中。


DDロジの管理システムが特許取得！  
DDロジのビジネスモデルを構成する管理システムについて独自性が認められ、2025年7月に特許を取得。

パレット単位で最終納品先まで直送！




専用紙パレット

特許 第7717032号 + 実用新案登録 第3243394号



さくらスマイル  
引越隊

総合物流企業としての輸送力を活かした全国エリアでの引越事業




単身引越者向け商品  
さくらボックス

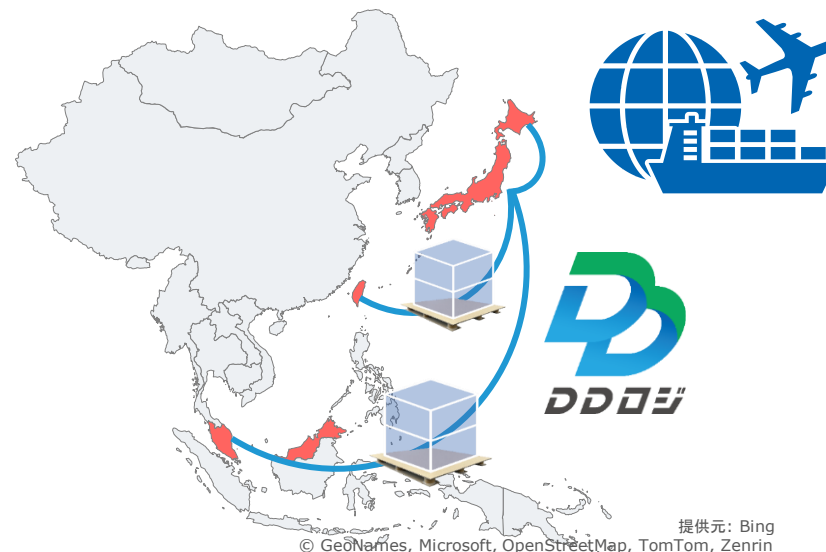
特許取得済み  
特許 第7384659号

## 8. 売上・利益拡大に向けた取り組み [営業方針]

### 3 国際物流事業

国内輸送の実績を生かし、グローバル市場にも対応した物流サービスを提供するため、国際物流事業へ本格的に参入します。

- ・国内外のお客様に対してより広範なサービスを提供し、競争力を高めるための体制を整備
- ・農産物輸送の実績やノウハウを活かし、増加が見込まれる農産物の海外輸出のニーズに対応
- ・国際物流事業においても、当社の輸送商品  など、環境に配慮した持続可能な物流を実現するための取り組みを推進



### 4 EC物流事業の拡充

これまでに培ったノウハウを活かし、今後も需要拡大が見込まれる輸送ニーズへの対応力を強化します。

- ・ EC物流のニーズに応えるための基盤強化
- ・ EC市場の成長・変化に対応した柔軟な物流事業の提供



## 9. 売上・利益拡大に向けた取り組み [設備投資]

### 1 L N J 福岡センター（仮称）建設

2026年4月1日、福岡県糟屋郡粕屋町において、L N J 福岡センター（仮称）を着工いたしました。

#### 建設背景

- ・2020年2月に(株)ロジネットジャパン九州を設立し、事業エリアを沖縄県まで拡大
- ・九州エリアでの更なる事業拡大を目指し、営業活動強化を図る

#### 投資内容



- ・福岡に新たな物流施設を建設
- ・立地は、福岡市の中心部から北東へ、約10kmの場所に位置し、交通利便性の高い場所

#### 建設の目的

- 「**LNJEX**」の更なる推進
  - ・九州⇄関西⇄関東をつなぐ輸送サービスの強化
  - ・温暖化対策需要を見込む定温物流の実現
- 国際都市福岡における国際貨物への取り組み



(完成イメージ)

- 名称 : L N J 福岡センター（仮称）
- 所在 : 福岡県糟屋郡粕屋町戸原北4丁目
- 延床面積 : 4,616.26㎡（1,396.4坪）
- 着工 : 2026年4月1日
- 竣工・稼働開始 : 2027年1月（予定）

本件のリリースは、右記のQRコード及びURLよりご覧ください。

([L N J 福岡センター（仮称）着工のお知らせ](#))



# 9. 売上・利益拡大に向けた取り組み [設備投資]

## 2 定温物流拡大に向けた体制整備

当社グループは、2026年度より、一定の温度を保ちながら商品を保管・輸送する定温物流体制を強化します。近年、北海道でも猛暑が続いており、厳しさを増す気候変動と多様化する顧客ニーズに対応するため、定温輸送対応車両の増車と、札幌圏の主力倉庫の定温化対応の強化により、気候環境に最適化した物流サービスを拡充します。

### 設備内容 (2026年度)



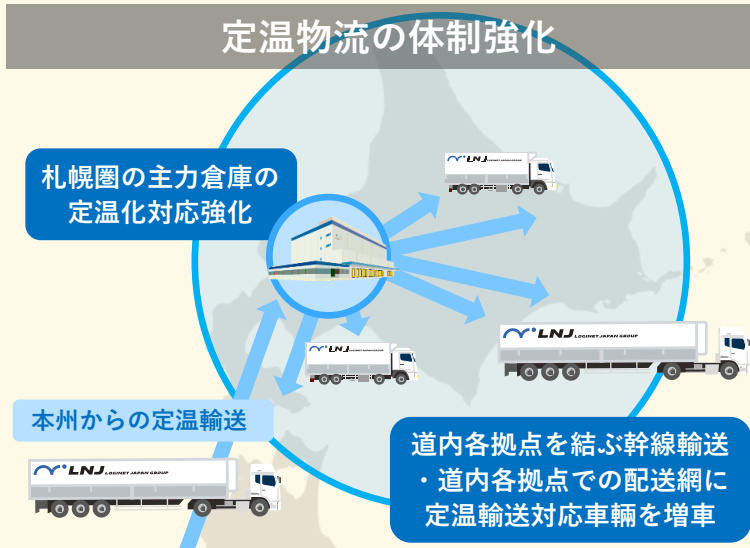
#### ■ 定温輸送対応車両

トレーラー	合計 49台
トラック	12台
	37台

#### ■ 定温対応倉庫

約5,200坪

### 定温物流の体制強化



#### ■ 定温輸送対応車両

札幌地区と道内各拠点を結ぶ幹線輸送、および、道内各拠点での配送網に定温輸送対応車両を増車することで、安定した温度帯での輸送を強化。

#### ■ 定温対応倉庫

道内最大の物流集積地である「大谷地流通業務団地」内に位置する「大谷地倉庫」の定温対応エリアを拡大。当社グループの札幌圏の主力倉庫であり、JRコンテナ基地や道央自動車道・札幌自動車道へのアクセスも良好な、道内幹線輸送の起点倉庫の定温化対応を強化。

本件のリリースは、以下のQRコード及びURLよりご覧ください。



(札幌通運、北海道内で定温物流体制を強化)

# 10. 株主還元・IR活動

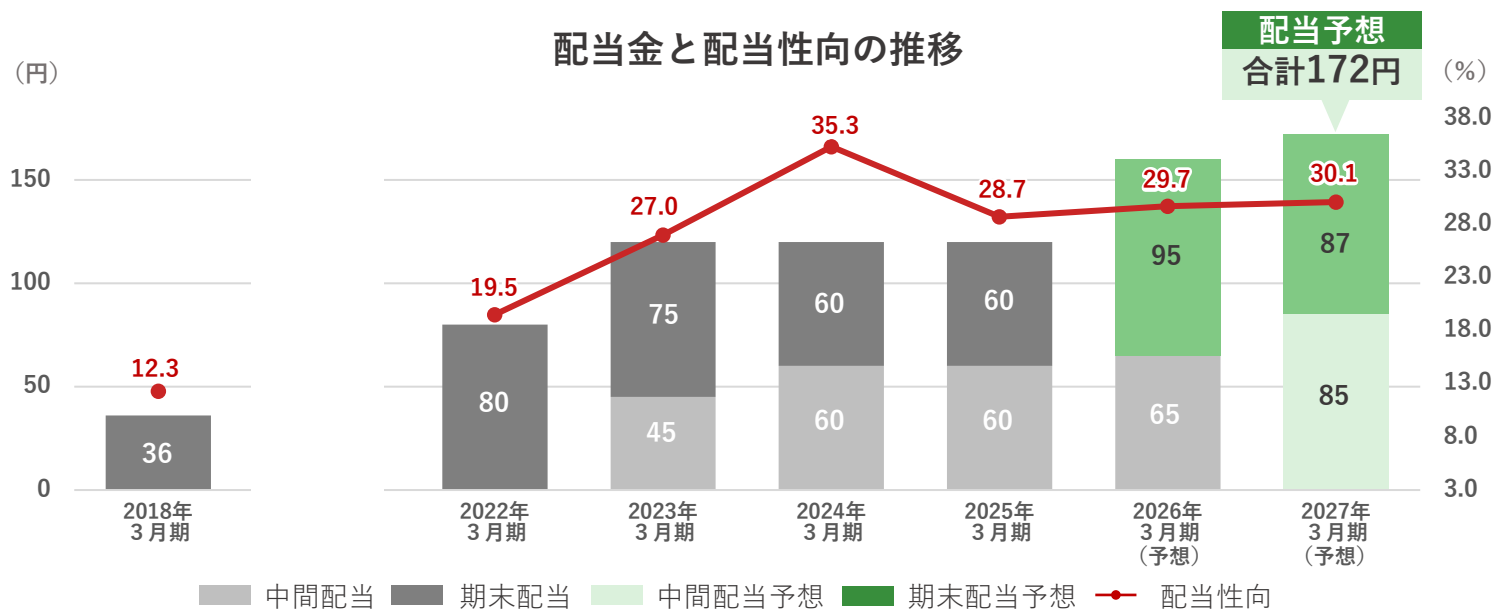
## (1) 配当金について

### 2027年3月期配当金（予想）

合計172円

（中間配当85円・期末配当87円）

- ・ 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。
- ・ 2026年3月期の年間配当金は、基本方針を踏まえつつ、業績が好調に推移していることから、当初予想から**25円増配**による更なる利益還元を行うこととしました。これにより、**1株当たり160円（対前年+40円）**となる予定です。
- ・ 2027年3月期の配当は、「中期経営計画2025-2027」に基づき、株主の皆様への利益還元を強化する内容とし、**中間配当85円、期末配当87円、合計172円**を予定しております。



# 10. 株主還元・IR活動

## (2) 自己株式取得について

1株当たり株式価値の向上による株主還元の拡充と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするために、「中期経営計画2025-2027」における施策として、自己株式の継続取得を掲げております。  
2025年度の取得状況は以下の通りです。

2026年度においても継続的に自己株式の取得を進めてまいります。

### 2025年度の取得状況

- |                |                              |
|----------------|------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | ・・・当社普通株式                    |
| (2) 取得した株式の総数  | ・・・411,400株                  |
| (3) 株式の取得価額の総額 | ・・・1,557,149,000円            |
| (4) 取得日        | ・・・2025年8月22日                |
| (5) 取得方法       | ・・・札幌証券取引所の立会外自己株式取得取引による買付け |

# 10. 株主還元・IR活動

## (3) 株主優待制度について

3月末日を基準日として、100株以上保有いただいている株主様に、当社が製造販売を行っているミネラルウォーター「北海道大雪山ゆきのみず」（1箱550ml×24本入り）を贈呈いたします。

持株数	送付数
100～499株	1箱
500～9,999株	5箱
10,000～49,999株	10箱
以降、5万株毎に	10箱追加



### 「ゆきのみず」とは

ゆきのみずは、自然豊かな北海道大雪山で採水されたナチュラルミネラルウォーターです。地元をはじめ、全国の著名なホテルやレストランで客室冷蔵庫の飲料水、テーブルウォーター等にもご利用いただいております。

また、安心安全の品質が評価され、**モンドセレクション優秀品質最高金賞**を受賞（2026年度）したほか、札幌商工会議所の認証である「**北のブランド**」においても9年連続で金賞評価を得ております。



# 10. 株主還元・IR活動

## (4) 個人投資家向け説明会を開催

2025年11月26日に札幌証券取引所にて、当社としては初めてとなる個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。

説明会では、代表取締役 社長執行役員 橋本 潤美より、当社の事業内容や成長戦略・資本政策について説明いたしました。

当社では、今後も株主・投資家の皆さまに向けた取り組みとして、IR資料の充実及びIR活動の強化に注力してまいります。

昨年に引き続き、2026年度も個人投資家向け説明会の実施を予定しております。

詳細が決定次第、当社のホームページにて開催情報を掲載いたします。



当日の会場の様子



当社事業に関するチラシ・手土産を配布

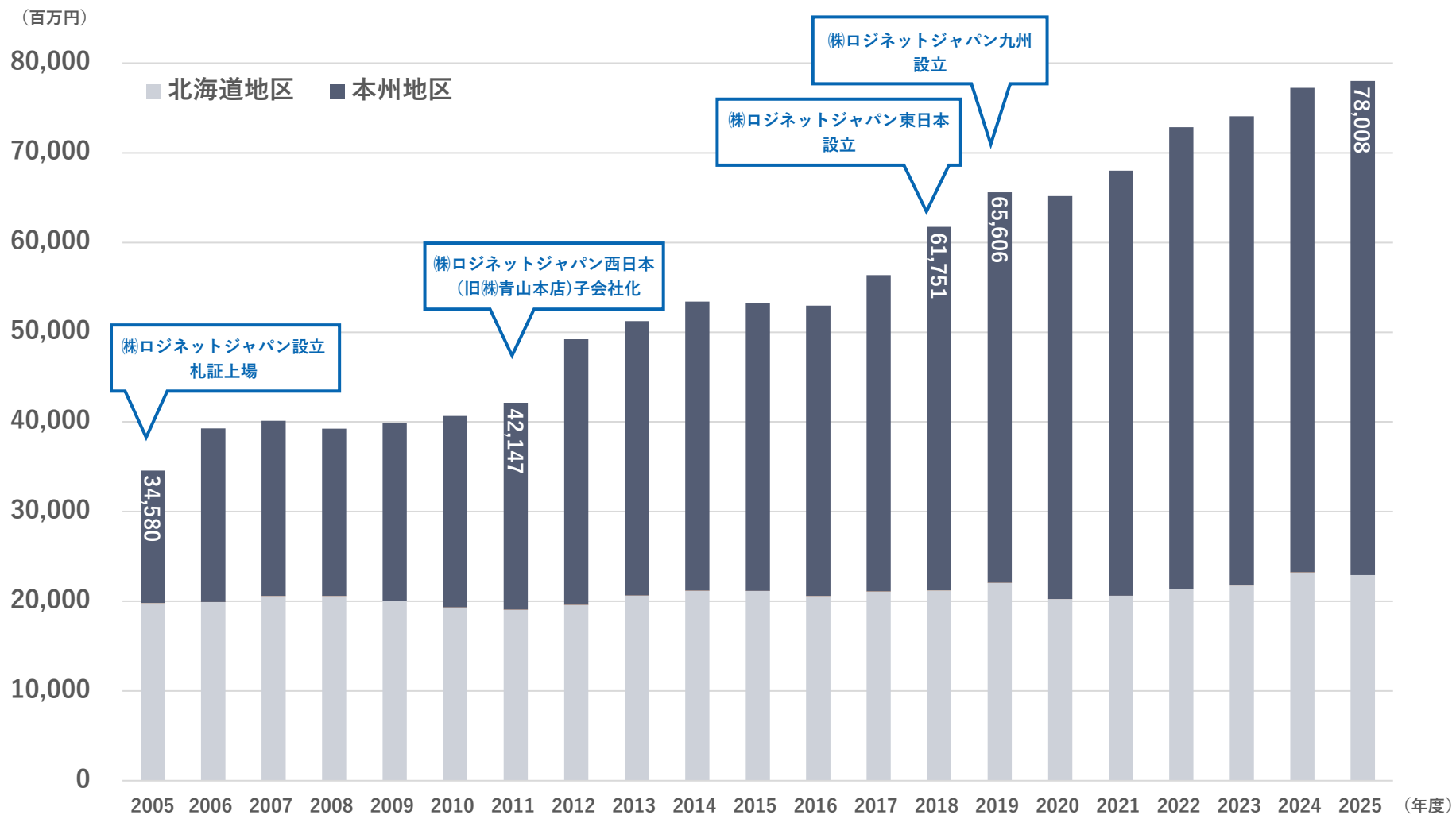
過去の説明会資料および説明会当日の動画を当社ホームページで公開しております。以下のQRコード及びURLからアクセスしてご覧ください。



(<https://www.loginet-japan.com/ja/ir/library/ir-report.html>)

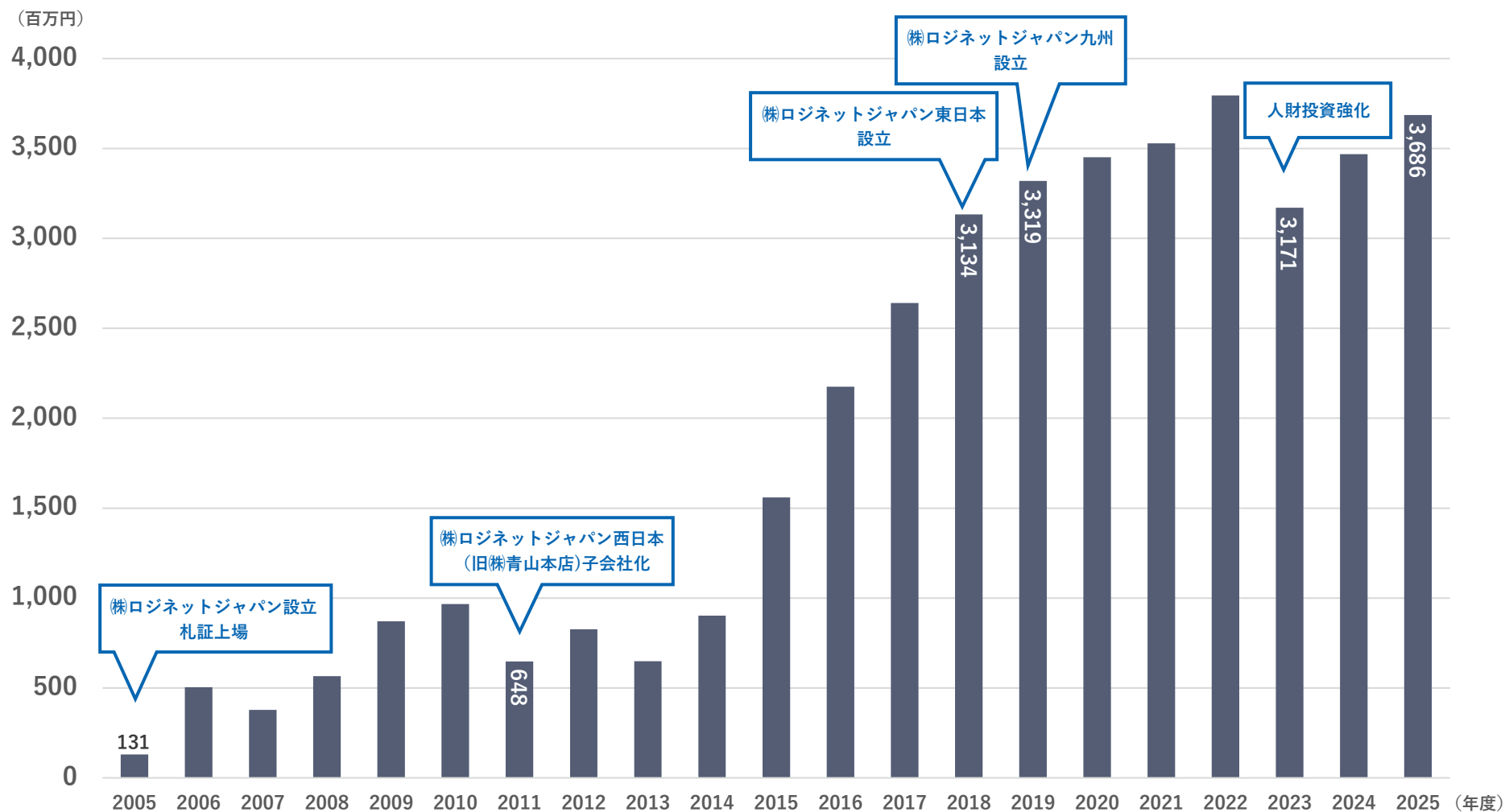
# 1 1. 参考資料

## (1) 売上高推移



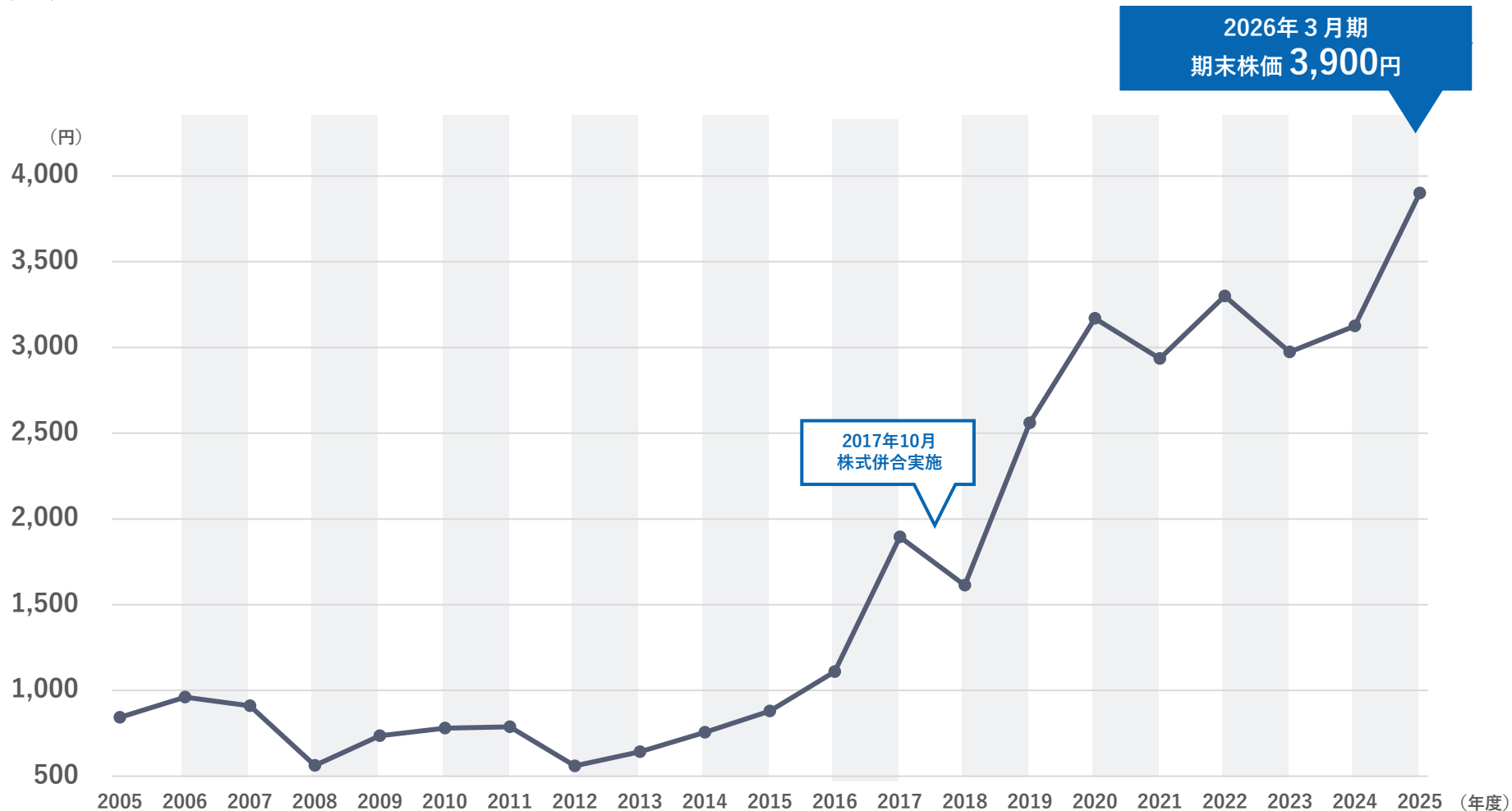
# 1 1. 参考資料

## (2) 経常利益推移



# 1 1. 参考資料

## (3) 株価推移



※年度末時点の株価を記載

※2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2016年以前は実際の株価×2を調整後株価として表記



本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、  
実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。